平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業			評価者	契約検査課担当課長		持田 浩史
総務-19	実施事業	·契約事務	自治事務	主管課	契約検査課	
		突約事務 □	法定受託事務	関連課		
総合計画上の 位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営		

1 事業の目的

2 平成28年度に実施した事業の概要

事業者等 象

公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の 义 執行体制の確保を図るため。

発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を図った。 契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

3 事業費等基礎データ

データ の	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	•各年3月31日
	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	13,806	15,628	当初予算(千円)	14,951	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	13,806	15,628	一般財源	14,951	
	人員配置数	3.5	3.5	人員配置数	4.0	
	人 件 費(千円)	26,286	26,337	人 件 費(千円)	30,602	
費運	総事業費(千円)	40,092	41,965	総事業費(千円)	45,553	
	市民1人当りの 経費(円)	226	237	市民1人当りの 経費(円)	258	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

計作	1. 箱果		※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。				
玄 性	事業費に削減余地はないか		2. ない				
	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない				
	事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない				
妥 当 性	事業の廃止・休止による市民生活への影	/響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない				
	今後も市が実施すべき事業か		9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある				
有 効 性	事業の成果は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である				
	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している				
平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない				
協働			△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない				
	市民等と協働して事業を展開しているか		協働実施済の場合のパートナー				
			加強大心がつる。				
事業内 容の方 向性	□ a:事業内容を見直す ⇒	見 広大	光				
	■ b:事業内容は現状通りとする	種直 □ 縮小	内直 <mark>容し</mark>				
性	□ c:事業を休止又は廃止する	の □ その	D他 の				
性	□ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止		D他 <mark>の</mark> 事業へ統合				
		:する =	9他 *** 事業へ統合 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *				
算規の方	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	ま業内容・予算規模の方向	り他 事業へ統合 事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独				
章規	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止 □ A:予算規模を拡大する	ま業内容・予	り他 事業へ統合 事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独				
算規の方	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止 □ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする	ま業内容・予算規模の方向	り他 事業へ統合 事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独				
算規の方	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止 □ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする	ま業内容・予算規模の方向	り他 事業へ統合 事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独				
	率性性性使動内	関連・類似事業との統合はできないか 事業の実施に対する市民ニーズはある 当性事業の廃止・休止による市民生活への影 今後も市が実施すべき事業か 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大 平性受益者負担は公正・公平か 働 市民等と協働して事業を展開しているか 面:事業内容を見直す ⇒	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の実施に対する市民ニーズはあるか 当性 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 平性 受益者負担は公正・公平か △.負担未導力 働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 」 a:事業内容を見直す ⇒ 見 □ 拡入 種類 □ 協				

拠等)

9 **0** に、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

平成28年度 にあたって((前年度未解) を含む	の課題 夬の事項		各課におり	ける電子入札シ	/ステムの利用(足進及び契約事	豚 にかかる職員	員の知識習得	と意識向上を[図る必要があ
課題解決のために行っ た平成28年度の取組		契約事務	務の手引き、入札代行の手引き及び入札サポートの手引きの改正を行った。							
	の課題、新たな 各課が電子入札システムを利用する際のシステム操作マニュアルの整備が必要である。									
〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)										
比較事項	かながわ電子入札共同システム加入状況									
団体名	鎌倉市		藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	0		0	0	0	0	X	0	0	0
比較事項										
団体名	鎌倉市	Ħ								
他市実績										
比較事項					-	-	-		-	-
団体名	鎌倉市	市								
他市実績										
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方 電子入札システムを共同運営することにより、事業者が共通のシステム操作により入札参加資格申請及び入札が可能であ る。										
◎ 事業実施							出		票の	
	職員研修						単 位		向	備考
当該指標	を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
契約事務にか	かる職員の	の知識習	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	_
得と意識向上			実績値	1.0	0.0	0.0				_
			達成率	50.0%	0.0%	0.0%	324	45.	# O	
指標の内容							単位		票の i向	備考
当該指標	を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			目標値							_
			実績値							
			達成率							
指標の内容							票の i向	備考		
当該指標を設定した理由		理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
			目標値							_
			実績値							_
			達成率				<u> </u>			
指標の推移し	当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方 他課と合同で研修を実施していましたが、その機会を喪失したため実施できなかった。 今後は独自に引き続き契約制度に関する研修を実施する。									